

財 政 状 況

（令和2年度決算の概要）

山 鹿 市

目次

ページ

○ 財政用語の解説		...	1
○ 令和2年度総合決算状況		...	2
○ 普通会計決算規模	① 普通会計歳入・歳出の状況(目的別)	...	3
	② 歳入の状況(性質別)	...	4
	③ 歳出の状況(性質別)	...	5
	図1. 歳入(内訳)決算額の推移	...	6
	図2. 歳出(内訳)決算額の推移	...	6
○ 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応・緊急支援		...	7
○ 財政状況の推移	① 決算収支、財政分析指標等	...	8
	図3. 経常収支比率の推移	...	9
	図4. 財政力指数の推移	...	9
	図5. 実質公債費比率の推移	...	10
	図6. 将来負担比率の推移	...	10
	資金不足比率の推移	...	10
	② 基金の状況	...	11
	③ 地方債の状況(会計別)	...	12
	図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移	...	13
	図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移	...	13
	④ 一般会計からの繰出金等の状況	...	14
	⑤ 都市計画税・入湯税の使途の状況	...	15
	⑥ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途の状況	...	16

財 政 用 語 の 解 説

- 実 質 収 支 … 歳入歳出差引額(形式収支)－翌年度へ繰越すべき財源
収入が増加した年度には、後年度の財政運営を考慮して積み立てを行い、収入が減少した年度や特別の財政需要が生じた年度には積立金を取り崩して財源を補填するため、年度間の財政調整が図られるようにしておくことが肝要である。
- 単 年 度 収 支 … 当該年度実質収支－前年度実質収支
単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味する。
- 実 質 単 年 度 収 支 … 単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
歳入、歳出の中には、財政調整基金への積み立てや後年度の債務を繰り上げて償還するという実質的な黒字要素と過去において積み立てた財政調整基金を取り崩して使用するという実質的な赤字要素が含まれている。これらの要素を除外した場合の実質的な収支をいう。
- 標準財政規模 … 標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の規模を示す。
- 財 政 力 指 数 … 基準財政収入額÷基準財政需要額(3年間の平均)
地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを測る指数で、財源の余裕度を示す。「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、「1」を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となる。
- 経常収支比率 … 経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等の総額×100(%)
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかを測る比率で、財政構造の弾力性を示す。
- 実 質 公 債 費 比 率 … $\{(\text{地方債の元利償還金} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - (\text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源} + \text{基準財政需要額算入公債費})\} \div (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入公債費})$
実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標で、この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。
- 自 主 財 源 … 地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入等の地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源。地方公共団体が自主的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標の一つである。
- 依 存 財 源 … 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等国や県の制度、意思決定に基づき収入されるものをいう。
- 債務負担行為 … 単年度予算主義の例外で、数年度にわたる建設工事や施設の管理運営などのように、翌年度以降にわたり支出を予定する場合に定めるもの。地方債と同様に後年度に財政負担を生じさせ、財政の硬直化をもたらす一因となるため、適正な水準を確保することが肝要である。
- 義 務 的 経 費 … 人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務付けられ硬直性が高い経費をいう。
- 地 方 債 … 地方公共団体が資金調達のために起こすことができ、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。

令和2年度 総合決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	繰 越 剰 余 金 又 は 欠 損 金 (E)	実 質 収 支 (C)－(D)＋(E)
1 一 般 会 計	37,835,092	36,095,617	1,739,475	497,600		1,241,875 〔うち剰余金処分 0〕
2 特 別 会 計 ((1)～(7))	15,609,804	15,067,987	541,817			541,817
(1) 国民健康保険事業特別会計	7,062,731	6,881,352	181,379			181,379 〔うち剰余金処分 90,000〕
(2) 後期高齢者医療特別会計	825,332	807,396	17,936			17,936
(3) 農業集落排水事業特別会計	805,762	805,762	0			0
(4) 介護保険事業特別会計	6,906,216	6,568,918	337,298			337,298 〔うち剰余金処分 85,000〕
(5) 六郷財産区特別会計	1,536	98	1,438			1,438 〔うち剰余金処分 1,238〕
(6) 城北財産区特別会計	7,407	4,394	3,013			3,013 〔うち剰余金処分 1,013〕
(7) 稲田財産区特別会計	820	67	753			753 〔うち剰余金処分 553〕
3 公 営 企 業 会 計 ((1)～(3))	5,848,465	5,432,956	415,509		△974,926	△559,417
(1) 水道事業会計	542,145	529,904	12,241		10,138	22,379
(2) 病院事業会計	4,057,556	3,773,000	284,556		△1,093,314	△ 808,758
(3) 下水道事業会計	1,248,764	1,130,052	118,712		108,250	226,962
総 合 決 算 額 (1～3)	59,293,361	56,596,560	2,696,801	497,600	△974,926	1,224,275
前 年 度 総 合 決 算 額	52,383,036	49,324,027	3,059,009	55,462	△926,219	2,077,328

※会計ごとに端数調整をしている。

※総合決算額については、会計間の繰入れ・繰出し等の重複した分を含め、単純合計している。

※公営企業会計については、上記表中「歳入総額」を「損益計算書の総収益」に、「歳出総額」を「損益計算書の総費用」に、「形式収支」を「純利益又は純損失」に、「繰越剰余金又は欠損金」を「前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金」とその他未処分利益剰余金変動額の合算額」に、「実質収支」を「当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金」に読み替える。

普通会計決算規模

①普通会計歳入・歳出の状況(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	歳 入					区 分	歳 出				
	令和元年度		令和2年度		対前年度 伸 率		令和元年度		令和2年度		対前年度 伸 率
	決算額	比	決算額	比			決算額	比	決算額	比	
1 市 税	5,015,608	16.0	4,985,335	13.2	△ 0.6	1 議 会 費	193,927	0.7	184,872	0.5	△ 4.7
2 地方譲与税	336,431	1.1	348,449	0.9	3.6	2 総 務 費	3,084,837	10.6	7,900,264	21.9	156.1
3 利子割交付金	2,657	0.0	2,923	0.0	10.0	3 民 生 費	10,393,184	35.8	10,570,393	29.3	1.7
4 配当割交付金	10,991	0.0	12,605	0.0	14.7	4 衛 生 費	2,041,867	7.0	2,294,681	6.3	12.4
5 株式等譲渡所得割交付金	7,356	0.0	12,284	0.0	67.0	5 農 林 水 産 業 費	2,101,468	7.2	2,285,706	6.3	8.8
6 法人事業税交付金	-	-	24,981	0.1	皆増	6 商 工 費	512,418	1.8	1,332,387	3.7	160.0
7 地方消費税交付金	898,145	2.9	1,101,343	2.9	22.6	7 土 木 費	1,906,418	6.6	1,645,258	4.6	△ 13.7
8 ゴルフ場利用税交付金	22,243	0.1	20,910	0.1	△ 6.0	8 消 防 費	1,044,169	3.6	1,664,518	4.6	59.4
9 自動車取得税交付金	40,405	0.1	-	-	皆減	9 教 育 費	3,631,407	12.5	3,395,867	9.4	△ 6.5
10 環境性能割交付金	10,090	0.0	22,489	0.1	122.9	10 災 害 復 旧 費	568,786	2.0	960,153	2.7	68.8
11 地方特例交付金	105,604	0.4	41,164	0.1	△ 61.0	11 公 債 費	3,532,121	12.2	3,873,278	10.7	9.7
12 地方交付税	11,264,266	35.9	11,449,509	30.3	1.6						
13 交通安全対策特別交付金	6,536	0.0	6,681	0.0	2.2						
14 分担金及び負担金	208,351	0.7	115,938	0.3	△ 44.4						
15 使用料及び手数料	489,928	1.6	423,908	1.1	△ 13.5						
16 国庫支出金	3,958,232	12.6	10,414,342	27.5	163.1						
17 県支出金	2,454,167	7.8	2,513,252	6.6	2.4						
18 財産収入	62,591	0.2	36,823	0.1	△ 41.2						
19 寄 附 金	265,453	0.8	206,313	0.5	△ 22.3						
20 繰 入 金	1,400,866	4.4	1,158,086	3.1	△ 17.3						
21 繰 越 金	1,705,194	5.4	1,515,257	4.0	△ 11.1						
22 諸 収 入	325,945	1.0	268,660	0.7	△ 17.6						
23 市 債	2,834,800	9.0	3,165,600	8.4	11.7						
歳入合計	31,425,859	100.0	37,846,852	100.0	20.4	歳出合計	29,010,602	100.0	36,107,377	100.0	24.5

※本数値は地方財政状況調査の数値による。

※一般会計歳入歳出決算書の数値との差異は、他の地方公共団体との財政比較をするために、団体間の異なる会計処理を、地方財政状況調査上の統一した計上方法に調整したものである。(普通会計)

②歳入の状況(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年度 伸 率
自 主 財 源	市 税	5,015,608	16.0	4,985,335	13.2	△ 0.6
	(1) 市 民 税	2,073,343	6.6	2,016,498	5.3	△ 2.7
	① 個 人 分	1,741,249	5.5	1,745,312	4.6	0.2
	② 法 人 分	332,094	1.1	271,186	0.7	△ 18.3
	(2) 固 定 資 産 税	2,220,351	7.1	2,242,856	5.9	1.0
	(3) 軽 自 動 車 税	212,019	0.7	220,725	0.6	4.1
	(4) 市 た ば こ 税	348,506	1.1	346,458	0.9	△ 0.6
	(5) 入 湯 税	18,508	0.1	14,439	0.1	△ 22.0
	(6) 都 市 計 画 税	142,881	0.4	144,359	0.4	1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	208,351	0.7	115,938	0.3	△ 44.4
	使 用 料	310,613	1.0	266,421	0.7	△ 14.2
	手 数 料	179,315	0.6	157,487	0.4	△ 12.2
	財 産 収 入	62,591	0.2	36,823	0.1	△ 41.2
	寄 附 金	265,453	0.8	206,313	0.5	△ 22.3
	繰 入 金	1,400,866	4.4	1,158,086	3.1	△ 17.3
	繰 越 金	1,705,194	5.4	1,515,257	4.0	△ 11.1
	諸 収 入	325,945	1.0	268,660	0.7	△ 17.6
	小 計	9,473,936	30.1	8,710,320	23.0	△ 8.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	336,431	1.1	348,449	0.9	3.6
	利 子 割 交 付 金	2,657	0.0	2,923	0.0	10.0
	配 当 割 交 付 金	10,991	0.0	12,605	0.0	14.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,356	0.0	12,284	0.0	67.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	24,981	0.1	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	898,145	2.9	1,101,343	2.9	22.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,243	0.1	20,910	0.1	△ 6.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,405	0.1	-	-	皆減
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,090	0.0	22,489	0.1	122.9
	地 方 特 例 交 付 金	105,604	0.4	41,164	0.1	△ 61.0
	地 方 交 付 税	11,264,266	35.9	11,449,509	30.3	1.6
	(1) 普 通 交 付 税	9,893,645	31.5	9,993,826	26.4	1.0
	(2) 特 別 交 付 税	1,370,621	4.4	1,455,683	3.9	6.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,536	0.0	6,681	0.0	2.2
	国 庫 支 出 金	3,958,232	12.6	10,414,342	27.5	163.1
	県 支 出 金	2,454,167	7.8	2,513,252	6.6	2.4
	市 債	2,834,800	9.0	3,165,600	8.4	11.7
	小 計	21,951,923	69.9	29,136,532	77.0	32.7
歳 入 合 計		31,425,859	100.0	37,846,852	100.0	20.4

③歳出の状況(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年度 伸 率
義務的経費	1 人 件 費	4,482,887	15.4	4,658,333	12.9	3.9
	うち 職 員 給	2,840,151	9.8	2,786,607	7.7	△ 1.9
	2 扶 助 費	6,126,138	21.1	6,187,731	17.1	1.0
	3 公 債 費	3,532,121	12.2	3,873,278	10.7	9.7
	(1) 長 期 債 元 利 償 還 金	3,532,035	12.2	3,873,062	10.7	9.7
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	86	0.0	216	0.0	151.2
小 計		14,141,146	48.7	14,719,342	40.7	4.1
その他の経費	4 物 件 費	3,931,900	13.6	3,759,215	10.4	△ 4.4
	5 維 持 補 修 費	306,344	1.1	464,531	1.3	51.6
	6 補 助 費 等	2,943,533	10.1	9,229,149	25.6	213.5
	(1) 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	223,174	0.7	226,923	0.6	1.7
	(2) (1) 以 外 の も の	2,720,359	9.4	9,002,226	25.0	230.9
	7 積 立 金	351,390	1.2	235,294	0.6	△ 33.0
	8 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	60,000	0.2	60,000	0.2	0.0
	9 繰 出 金	3,329,856	11.5	3,233,462	9.0	△ 2.9
小 計		10,923,023	37.7	16,981,651	47.1	55.5
投資的経費	10 普 通 建 設 事 業 費	3,377,647	11.6	3,446,231	9.5	2.0
	(1) 補 助 事 業 費	1,180,446	4.1	1,176,348	3.2	△ 0.3
	(2) 単 独 事 業 費	2,094,782	7.2	2,204,426	6.1	5.2
	(3) 県 営 事 業 負 担 金	102,419	0.3	65,457	0.2	△ 36.1
	11 災 害 復 旧 事 業 費	568,786	2.0	960,153	2.7	68.8
	(1) 補 助 事 業 費	324,745	1.1	198,943	0.6	△ 38.7
	(2) 単 独 事 業 費	244,041	0.9	761,210	2.1	211.9
小 計		3,946,433	13.6	4,406,384	12.2	11.7
うち 人 件 費		169,044	0.6	176,984	0.5	4.7
歳 出 合 計		29,010,602	100.0	36,107,377	100.0	24.5

図1. 歳入(内訳)決算額の推移

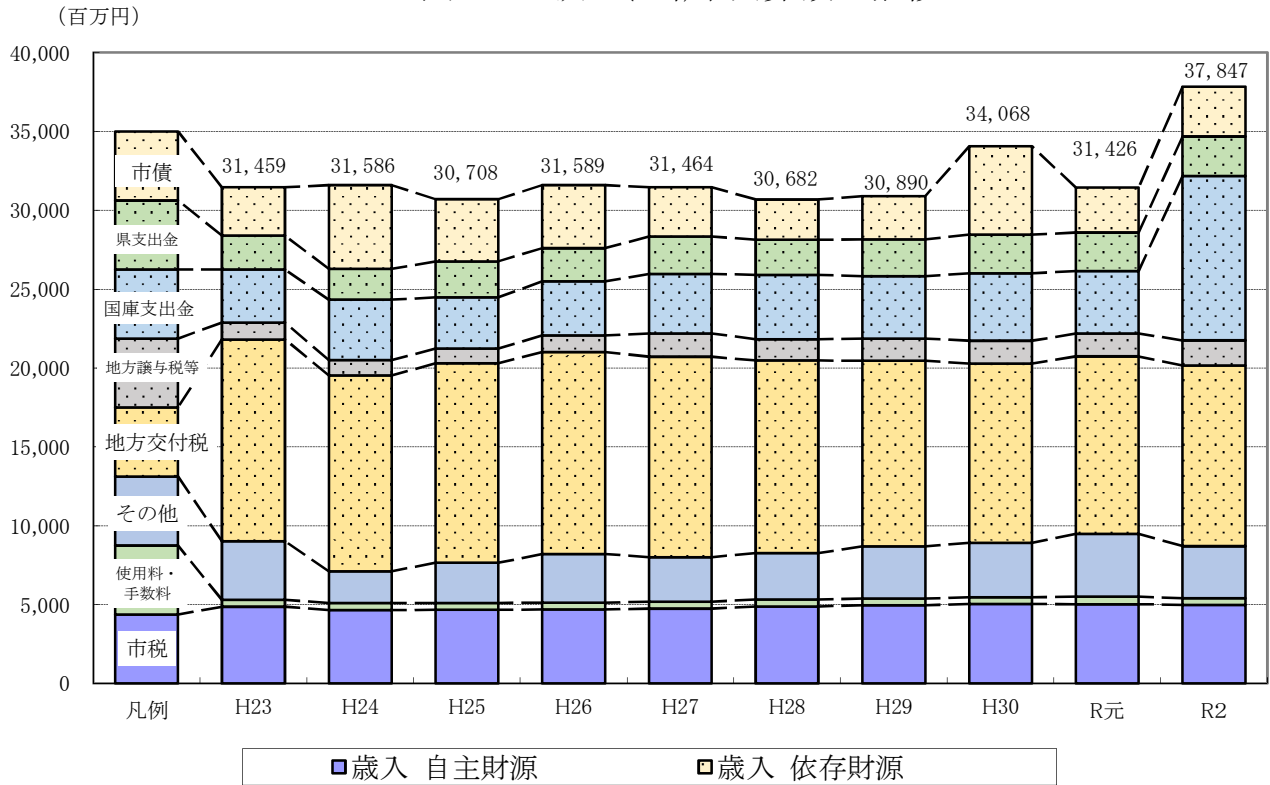
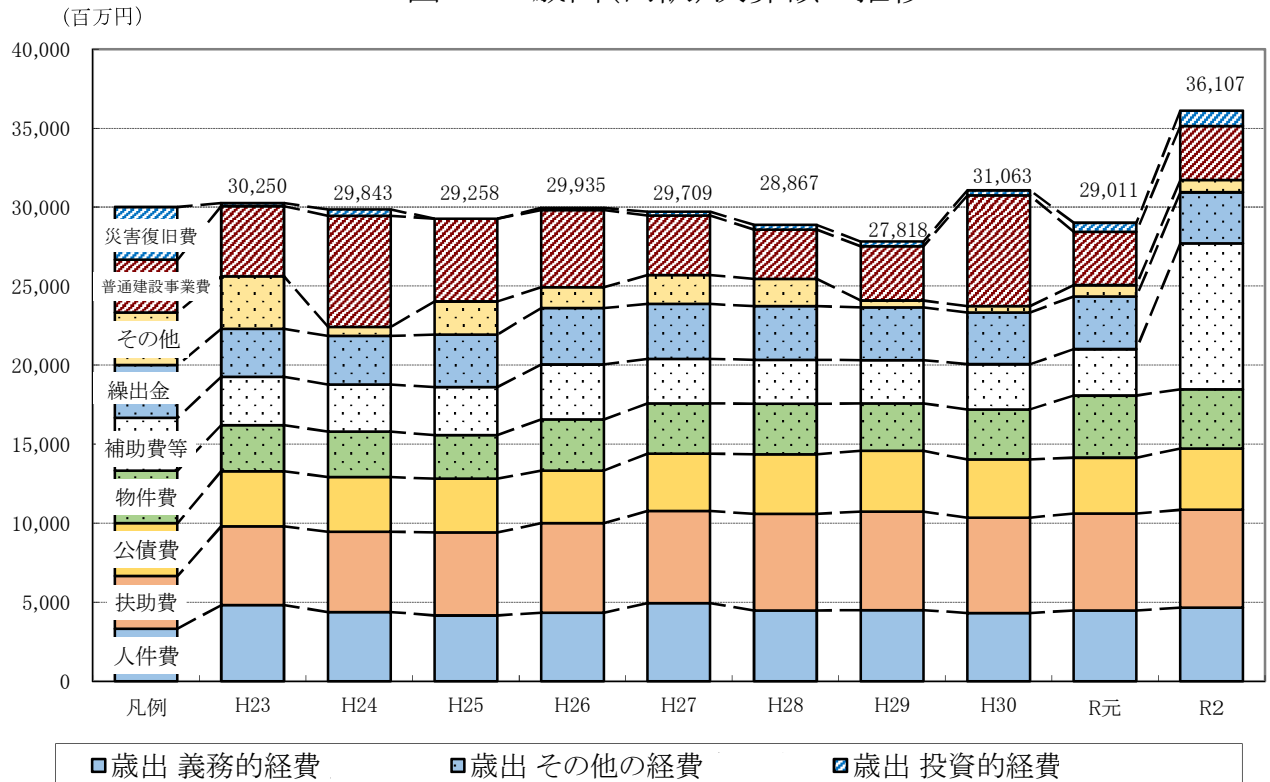


図2. 歳出(内訳)決算額の推移



職員数及び職員給の推移(職員数はN.4.1現在)

(単位:人、千円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
職員数	普通会計職員 (消防除く)	539	517	505	485	461	444	432	420	412	402
	消防職員	0	0	0	0	81	79	79	79	78	79
	計	539	517	505	485	542	523	511	499	490	481
職員給		2,855,390	2,723,084	2,608,592	2,671,117	3,044,717	2,920,839	2,869,636	2,844,231	2,840,151	2,786,607

1 概要

新型コロナウイルス感染症は、百年に一度の感染症といわれており、医療・福祉、教育・子育て、そして経済、あらゆる分野において、大きな打撃、影響を受けているところである。このことから、全庁的な取組として、「感染拡大の防止（市民の命と健康を守ること）」と「社会経済活動に係る緊急支援」の両軸を基本として、この危機に立ち向かい、4つの枠組みのもと、総力を挙げて対策を実行した。

2 主な取組

(1) 感染拡大防止と医療提供体制の整備

公共施設の施設内感染対策の強化、感染拡大防止用衛生用品の備蓄強化、福祉施設緊急対策、福祉施設従事者の無料PCR検査の実施、発熱外来の設置、市民医療センターの感染対策の強化、インフルエンザ予防接種費用の助成対象拡大等

(2) 市民生活への影響の最小化

生活支援として特別定額給付金（1人10万円）の支給、妊産婦緊急支援（新生児1人につき10万円）、子育て世帯への臨時特別給付金の支給や給食費・保育料（給食実費）の無償化、ひとり親世帯緊急支援、住居確保給付金の拡充、子育て相談や福祉相談窓口の充実等

(3) 雇用の維持と事業の継続

宿泊業、飲食業および関連事業者向け緊急応援金の支給、テイクアウトなどの取組支援、中小事業者の感染症対策の支援や緊急応援金の支給、中小企業・農林漁業者向けの金融支援（資金繰り支援）、農業経営体緊急支援や農林業継続応援金の支給、旅行や飲食の消費喚起キャンペーンの実施、地域経済の回復を下支えするためのプレミアム商品券の発行等

(4) 柔軟な社会構造、強靱な経済構造の構築

スマート農業支援（ドローンや自走式農業用機械等の導入支援）、移住定住支援事業（リモート相談会）、キャッシュレス決済の導入、デジタル化（行政手続きのオンライン化、災害時情報収集体制の構築）の推進等

3 事業費

67億4,946万1千円

（うち特別定額給付金事業51億3,368万1千円を除き、16億1,578万円）

※主な財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11億2,911万9千円
その他国庫支出金 2億4,371万4千円
県支出金 3,416万7千円

財政状況の推移(普通会計ベース)

①決算収支、財政分析指標等

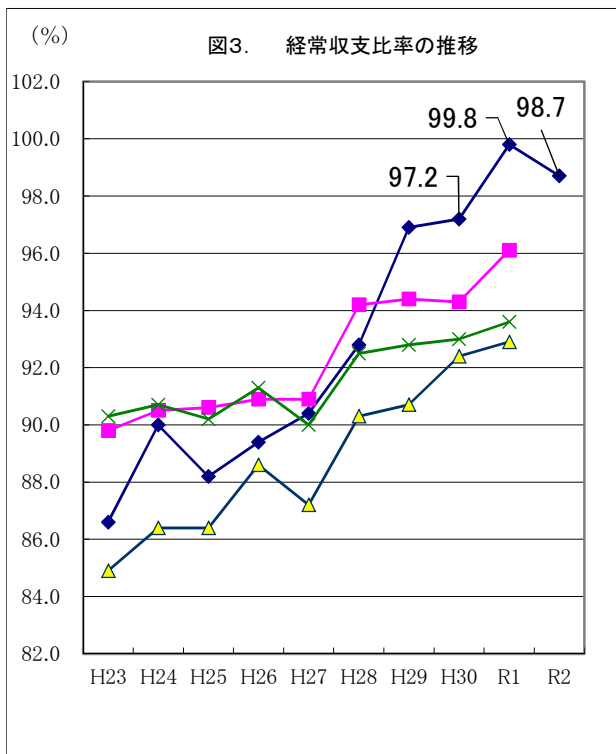
(単位:人、千円、%)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
I 住民基本台帳人口(N+1.1.1現在)		52,244	51,599	50,800
II 決算収支の状況	1 歳入総額 A	34,068,099	31,425,859	37,846,852
	2 歳出総額 B	31,062,905	29,010,602	36,107,377
	3 形式収支(A-B) C	3,005,194	2,415,257	1,739,475
	4 翌年度へ繰越すべき財源 D	90,990	55,462	497,600
	5 実質収支(C-D) E	2,914,204	2,359,795	1,241,875
	6 単年度収支	△ 91,704	△ 554,409	△ 1,117,920
	7 実質単年度収支	△ 629,720	△ 1,075,756	△ 1,762,547
III 普通交付税等	1 基準財政収入額 F	4,930,261	4,949,752	5,198,366
	2 基準財政需要額 G	14,487,757	14,693,339	15,205,459
	3 基準財政規模 H	16,896,765	16,655,953	17,024,464
	4 経常一般財源等収入額 I	17,088,892	16,786,736	17,047,395
	5 経常経費充当一般財源等 J	16,617,990	16,750,416	16,834,187
IV 主な財政指標	1 財政力指数(F/G) (過去3年平均)	0.334	0.337	0.340
	2 実質収支比率(E/H)	17.2	14.2	7.3
	3 経常収支比率(J/I)	97.2	99.8	98.7
	4 自主財源比率	26.2	30.2	23.0
	5 義務的経費比率 (繰出金、一部事務組合負担金を含む場合)	45.1 (56.5)	48.7 (61.0)	40.7 (50.3)
	6 投資的経費の構成比	23.6	13.6	12.2
	健全化判断比率			
	1 実質赤字比率	-	-	-
	2 連結実質赤字比率	-	-	-
	3 実質公債費比率	9.4	9.5	9.5
	4 将来負担比率	-	-	-
	公営企業の資金不足比率			
	1 水道事業会計	-	-	-
	2 病院事業会計	-	-	-
	3 下水道事業会計	-	-	-
	4 農業集落排水事業特別会計	-	-	-
	5 簡易水道事業特別会計	-	-	R2.4.1水道事業に統合
V 基金等現在高	総額	1 基金現在高 K	15,094,506	15,370,287
		うち財政調整基金・減債基金現在高	11,509,786	11,739,442
		2 地方債現在高 L	34,984,590	34,481,086
	人口1人当たり額	3 翌年度以降支出予定額の債務負担額 M	3,228,685	1,813,774
		1 基金現在高(円)	288,923	297,880
		うち財政調整基金・減債基金現在高	220,308	227,513
		2 地方債現在高(円)	669,638	668,251
	負債	3 翌年度以降支出予定額の債務負担額(円)	61,800	35,151
		1 地方債現在高比率(L/H)	207.0	207.0
		2 将来の財政負担((L+M-K)/H)	136.8	125.6
VI 市税徴収率・合計 (現年課税分)		95.1 (98.7)	95.2 (98.5)	94.9 (98.1)

●経常収支比率

経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等の総額
×100(%)

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度消費されているか、その比率によって財政構造の弾力性を測定するもの。

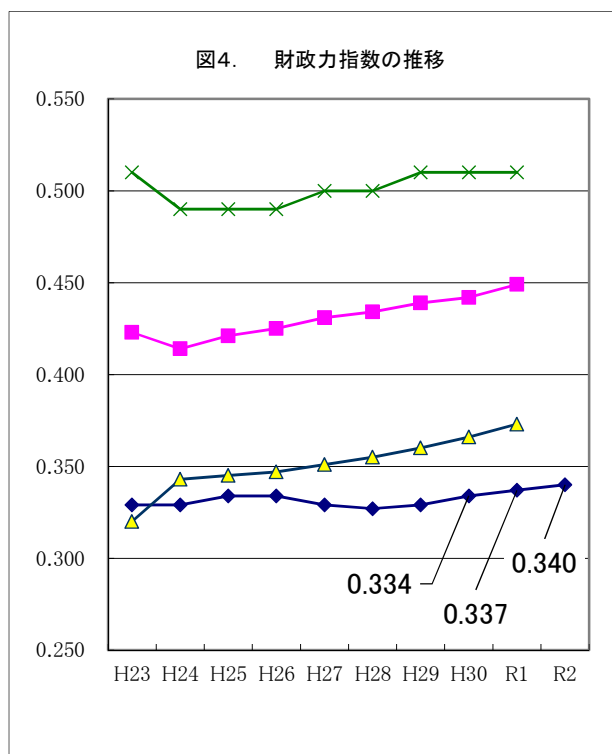


◆ 山鹿市
■ 県内市平均
▲ 県内市町村平均
× 全国市町村平均

※ 県内平均値及び全国市町村平均財政力指数は単純平均により、全国市町村平均の経常収支比率は加重平均による。

●財政力指数

基準財政収入額÷基準財政需要額(3年間の平均)
地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを示すもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。また、1を超えると普通交付税を交付されない不交付団体となる。



●健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年度の決算に基づいて健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び資金不足比率の算定が義務付けられており、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」の策定、財政再生基準以上になった場合には「財政再生計画」の策定が必要となる。また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、当該公営企業会計において「経営健全化計画」の策定が必要となる。

・実質赤字比率

一般会計の実質収支の赤字額/標準財政規模

一般会計が赤字となった場合に、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、実質赤字比率の該当はない。

・連結実質赤字比率

連結実質赤字額(全会計における実質赤字の合計額から実質黒字の合計額を差し引いた額)÷標準財政規模

全会計の赤字、黒字額を合計(連結)し、全体としての財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

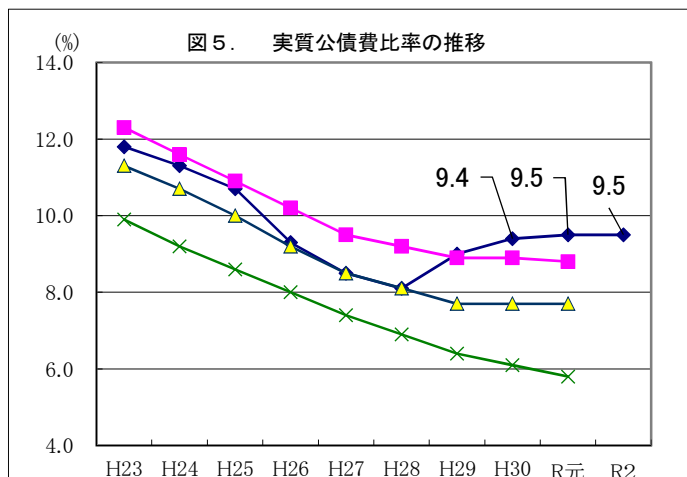
⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はない。

・実質公債費比率

{(地方債の元利償還金+地方債の元利償還金に準ずるもの)-(元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源+基準財政需要額算入公債費)}÷(標準財政規模-基準財政需要額算入公債費)

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を指標化したもの。この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。(3年間の平均)

(早期健全化基準25.0% 財政再生基準35.0%)



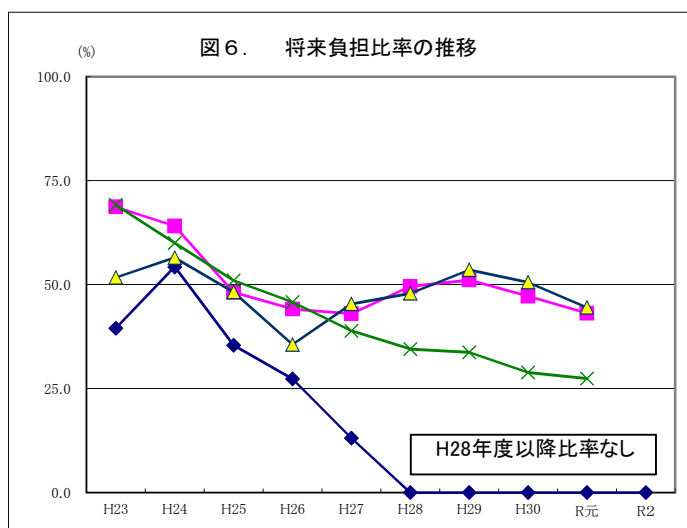
・将来負担比率

{将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+基準財政需要額算入公債費見込額)}÷(標準財政規模-基準財政需要額算入公債費)

借入金や将来支払う可能性のある負担等の額の大きさを指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すもの。

(早期健全化基準350.0%)

※平均値は、比率が算定されている団体数で算出している。



◆ 山鹿市 ■ 県内市平均 ▲ 県内市町村平均 × 全国市町村平均

※ 県内市町村平均値は単純平均により、全国市町村平均値は加重平均による。

・資金不足比率

資金の不足額÷事業の規模

特別・企業会計の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻さの度合いを示すもの。

(経営健全化基準20.0%)

⇒ 病院事業において、平成20～22年度決算で資金不足が生じていたが、平成23年度決算で解消した。平成23年度以降の決算では、全会計において資金不足を生じていない。

資金不足比率の推移

会 計	H20	H21	H22
病院事業会計	13.8	15.9	7.3

②基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度			
			積立額	取崩額	歳計剰余金処分	末現在高
1 財政調整基金	6,592,044	6,670,697	55,373	700,000	600,000	※ 6,626,070
2 減債基金	4,917,742	5,068,745	710		300,000	5,369,455
3 退職手当基金	1,225,747	1,025,994	145	130,000		896,139
4 その他特定目的基金	1,711,740	1,953,145	179,066	308,598	0	1,823,613
(1) ふるさと応援基金	28,348	263,713	164,446	195,637		232,522
(2) 人材育成基金	63,790	61,637	6			61,643
(3) 地域福祉基金	301,697	300,024	42	1,761		298,305
(4) 環境保全型地域振興基金	1,267,457	1,267,884	943	111,200		1,157,627
(5) 中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	50,000				50,000
(6) 学校施設整備基金	448	449	1			450
(7) 森林環境譲与税基金		9,438	13,628			23,066
積立基金合計	14,447,273	14,718,581	235,294	1,138,598	900,000	14,715,277

※歳計剰余金処分には、令和2年6月の剰余金処分の額を計上している。

※財政調整基金には、公営企業貸付分(令和2年度末現在:下水道事業会計280,000千円、病院事業会計600,000千円)を、含まない。

基金名		平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度			
				繰出額	その他増加額	減少額	末現在高
5 その他定額運用基金		647,233	651,706	3,036	35,449	35,449	654,742
(1) 土地開発基金	現金	339,524	340,988	34			341,022
	土地	0	0				0
	計	339,524	340,988	34	0	0	341,022
(2) 奨学基金	現金	115,349	112,838	3,002	16,141	17,280	114,701
	貸付金	114,110	119,628		17,280	16,141	120,767
	計	229,459	232,466	3,002	33,421	33,421	235,468
(3) 医師修学基金	現金	15,372	15,373				15,373
	貸付金	42,867	42,867				42,867
	計	58,239	58,240	0	0	0	58,240
(4) 看護師等修学基金	現金	12,259	11,732		564	1,464	10,832
	貸付金	7,752	8,280		1,464	564	9,180
	計	20,011	20,012	0	2,028	2,028	20,012

基金名		平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度			
				積立額	取崩額	歳計剰余金処分	末現在高
6 特別会計(基金)		1,063,777	967,463	109,566	331,612	126,566	871,983
(1) 国民健康保険事業特別会計 財政調整基金		494,831	525,037	73	120,000	50,000	455,110
(2) 介護給付費準備基金		454,345	332,736	109,478	206,241	75,000	310,973
(3) 農業集落排水事業基金		0	0				0
(4) 六郷財産区財政調整基金		31,313	31,102	3		239	31,344
(5) 城北財産区財政調整基金		62,121	57,490	9	5,371	1,121	53,249
(6) 稲田財産区財政調整基金		21,167	21,098	3		206	21,307

※歳計剰余金処分には、令和2年6月の剰余金処分の額を計上している。

※特別会計(基金)については、特別会計の基金ごとに端数調整をしている。

③地方債の状況(会計別)

(単位:千円)

会 計 区 分	平成30年度 年度末現在高	令和元年度 年度末現在高	令 和 2 年 度		
			発 行 額	償 還 元 金	年度末現在高
1 一 般 会 計	34,984,590	34,481,086	3,165,600	3,706,981	33,939,705
うち繰上償還				6,241	
2 特 別 会 計	5,987,344	5,514,387	27,800	415,213	3,963,894
(1)簡易水道事業特別会計	1,221,306	1,163,080	R2.4.1水道事業に統合		
(2)農業集落排水事業特別会計	4,766,038	4,351,307	27,800	415,213	3,963,894
3 企 業 会 計	10,376,440	9,843,842	536,600	1,022,059	10,521,463
(1)水 道 事 業 会 計	2,438,560	2,464,392	84,000	221,056	3,490,416
(2)病 院 事 業 会 計	3,331,798	2,935,806	368,100	449,633	2,854,273
(3)下 水 道 事 業 会 計	4,606,082	4,443,644	84,500	351,370	4,176,774
合 計	51,348,374	49,839,315	3,730,000	5,144,253	48,425,062
うち繰上償還				6,241	

※会計ごとに端数調整をしている。

図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移

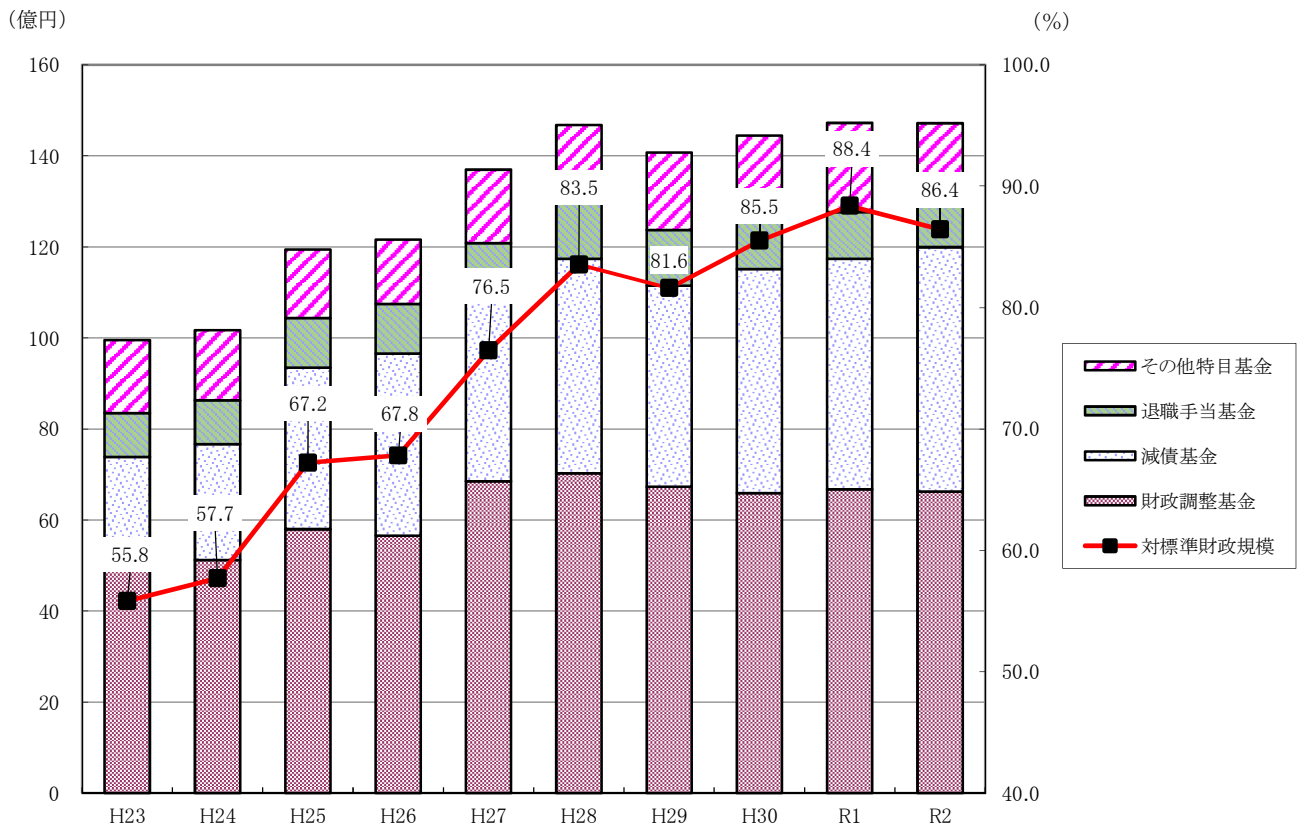
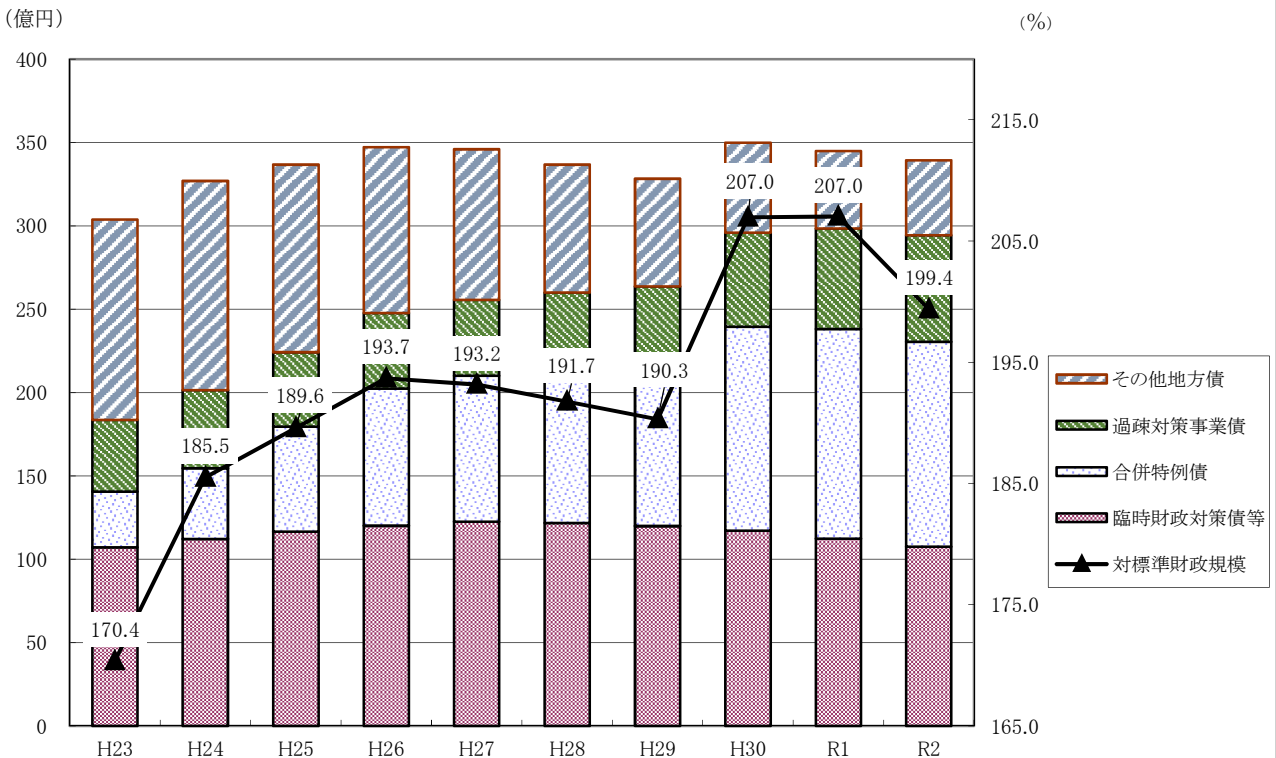


図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移



●標準財政規模

地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の標準規模。

④一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

会 計 区 分		令和元年度		令和2年度	
		歳出決算額	うち一般財源	歳出決算額	うち一般財源
1 国民健康保険事業特別会計		565,242	294,137	569,396	299,763
2 後期高齢者医療特別会計		1,066,095	897,253	1,080,908	902,354
	うち後期高齢者医療特別会計への繰出金	231,835	62,993	245,208	66,654
	うち後期高齢者医療広域連合への繰出金	834,260	834,260	835,700	835,700
3 農業集落排水事業特別会計		599,510	599,510	576,641	576,641
4 介護保険事業特別会計		969,294	934,855	1,001,391	940,692
5 簡易水道事業特別会計		123,153	123,153	-	-
繰 出 金 合 計 A		3,323,294	2,848,908	3,228,336	2,719,450
1 水道事業会計	事 務 費	336	336	21,269	21,269
	退 職 手 当	16,523	16,523	-	-
	建 設 費	2,307	2,307	1,890	1,890
	公 債 費	-	-	59,180	59,180
	そ の 他 (消火栓維持管理)	200	200	200	200
	計	19,366	19,366	82,539	82,539
2 病院事業会計	事 務 費	191,697	191,697	280,635	240,635
	退 職 手 当	-	-	9,328	9,328
	新型コロナウイルス感染症 対 策 関 連	-	-	109,838	109,838
	公 債 費	288,744	288,744	269,434	269,434
	計	480,441	480,441	669,235	629,235
3 下水道事業会計	事 務 費	106,970	106,970	109,119	109,119
	退 職 手 当	16,139	16,139	-	-
	公 債 費	251,827	251,827	235,578	235,578
	計	374,936	374,936	344,697	344,697
補 助 費 等 合 計 B		874,743	874,743	1,096,471	1,056,471
総 額 A+B		4,198,037	3,723,651	4,324,807	3,775,921

⑤都市計画税・入湯税の使途の状況

１．都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路、下水道整備などの都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和２年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
街路	65,301	23,775		41,500	26	
下水道	150,947				150,947	
地方債償還費	176,230				176,230	144,359
合計	392,478	23,775		41,500	327,203	144,359

区分	令和元年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
街路	162,992	49,494		104,200	9,298	
下水道	153,355				153,355	
地方債償還費	205,642				205,642	142,881
合計	521,989	49,494		104,200	368,295	142,881

※この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

２．入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和２年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	73,089	15,814		18,089	39,186	14,439
観光施設の整備	268,073	50,000	1,917	175,637	40,519	
消防施設等の整備	805,286	14,818	500	789,400	568	
環境衛生施設の整備	10,570	3,523	3,523		3,524	
合計	1,157,018	84,155	5,940	983,126	83,797	14,439

区分	令和元年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	72,880		5,150	23,257	44,473	18,508
観光施設の整備	67,814		9,564	2,000	56,250	
消防施設等の整備	165,358			155,200	10,158	
環境衛生施設の整備	150,419	5,095	8,031	8,400	128,893	
合計	456,471	5,095	22,745	188,857	239,774	18,508

※この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

⑥地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況

消費税（国・地方）が引上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。（平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へ引上げ）

（単位：千円）

区分	令和2年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）
総合福祉	79,849		1,343	2,066	76,440	7,278
医療	3,015,255	2,376	341,368	1,987	2,669,524	254,164
介護・高齢者福祉	1,381,968	22,907	23,292	26,513	1,309,256	124,653
子ども・子育て	3,935,154	1,712,190	592,367	234,646	1,395,951	132,908
障害者福祉	2,004,595	990,647	491,846		522,102	49,709
その他社会福祉	642,766	376,094	14,436	85	252,151	24,007
合計	11,059,587	3,104,214	1,464,652	265,297	6,225,424	592,719

区分	令和元年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）
総合福祉	63,533		993	4,162	58,378	3,789
医療	2,709,834	1,692	344,984	1,426	2,361,732	153,307
介護・高齢者福祉	1,444,363	22,985	92,422	27,682	1,301,274	84,469
子ども・子育て	3,727,815	1,524,383	553,311	210,661	1,439,460	93,440
障害者福祉	1,992,151	976,621	483,438		532,092	34,540
その他社会福祉	584,279	371,963	15,305	169	196,842	12,778
合計	10,521,975	2,897,644	1,490,453	244,100	5,889,778	382,323

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当しています。